

## 「「安全」と「安心」に関わる社会システムイノベーション

ブランド研究所 畑上 統雄

### はじめに. 本大会テーマの「マイーアンダースタンディング」

「3・11 災害と事故」で“被害者特化の対処療法や局所対策”が急がれている背景の下、本年大会は開催され、テーマは“戦後日本の社会経済システムの「歪み」や「矛盾」の露呈する現実を厳しく捉え、“安心”と“安全”を指向する新しい社会経済システムへと創り換える「総合デザイン」を目標と定めて、会員の自主参加を促してきた。言い換えれば「本大会テーマ」は創立30周年の「本学会」が、戦後60年間を一区切りにして、次世代が次世代の日本社会経済システムを創造せんとする「勢い」が示したものと理解できる。

そして私自身は、当学会創立記念大会報告以来、一貫して「職業的専門家」の立場から自ら提唱する「循環社会システム基礎論の事業化を実証するプロジェクトを国内外で具体化する過程を、その年々の大会テーマに応じて「報告参加」を持続してきた。そして本年の大会の報告参加は、以上に掲げた大会テーマを規定する次の三つのキーワードに関して、職業的専門家として今後に予測される「困難性」のアセスメントと、諸課題にアプローチされる「会員個人」「プロジェクトチーム」の「視座」「方向性」「方法の問題意識」等を次世代が共有しあい、初期の目標達成に資するよう報告要旨を作成した。

1. 「安心」と「安全」の指向
2. 社会経済システムの創り換え
3. 「総合デザイン」の方法

### 報告要旨の全体構成と報告の方法について

報告の構成は上記「三項目」に一对一の関係から成り、それぞれ「ひとつの図説」を、各1ページで構成し、報告内容は質疑応答の中で焦点を絞り深める。

#### I、「人間生涯の実存とヒューマニズムライフサイクルコミュニケーションプログラム」

人間の「安心」「安全」創る潜在ポテンシャルのライフサイクルコミュニケーション

1955年19歳「カオス」を意識したライフサイクルの表現・実現・決定の三世代コミュニケーション

#### II. 「社会システムとしての科学技術ライフサイクルコミュニケーションプログラム」

社会システムとして科学技術ライフサイクルシステムと「EA」「TA」「TT」アプローチの方法

1960年大學研究所 1965年コンビナート工場 1970年行政主研と自治体参与で3視座を同一化する

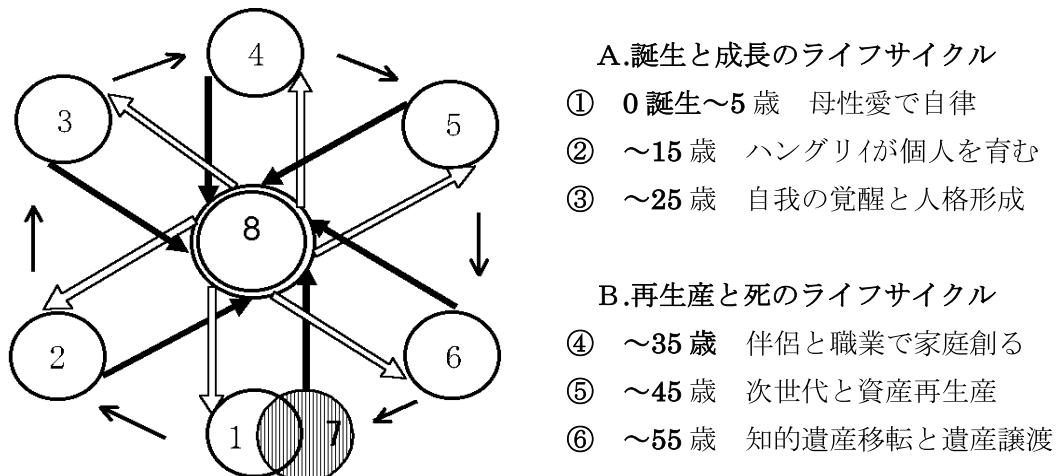
#### III. 「循環社会システムイノベーションライフサイクルコミュニケーションプログラム」

「UNEP」のグランドデザインから「USMECSP」の創設へアプローチする過程として

1970年欧米、75年著書刊行と韓国、中国、欧米に進出、1989年著書刊行で欧米各諸国の誘致と提携

I、「人間生涯の実存とヒューマニズムライフサイクルコミュニケーションプログラム」  
人の誕生、それは幾億年もの進化した人類の環境に適応し「安心」「安全」を自己組織的に保つ何ものにも換えられない貴いポテンシャルを働かせる瞬間ではないか。

図1.自己組織的ヒューマニズム再生産のライフサイクルコミュニケーション



### C. 次世代成長と進化の尊厳死決定ライフサイクル

- ⑦ ～65歳 知的資産移転の三世代ライフサイクルコミュニケーションライフ
- ⑧ ～75歳、～85歳 ～95歳各段階の複数世代間コミュニケーション産業創り

人の誕生、それは幾億年もの進化した人類の自己組織的に「安心」「安全」を保つ、何ものにも換えられぬ貴いポテンシャルを備え働く瞬間である。そして5歳に達する頃には、母親も自己組織的「母性愛」をもって子供の自律を促し、子供がその時その場に適用して“自らの安心と安全を保つ行動範囲を広げる試行錯誤を見守る。その積み重ねで行動範囲を子供は記憶し生活行動を身につける。そして年齢とともに新たな挑戦から自律性をより高めて、初対面の少年・少女との集団生活にも馴染み、より緊張度の高い”安心と安全“に挑戦し、大人たちの関心を引く自己表現でライフサイクルコミュニケーションを高める。

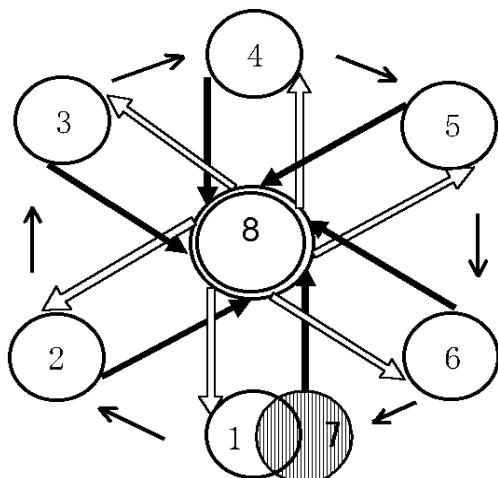
「安心」と「安全」は、日本の政治家、官僚、学識経験者、財界リーダー等、企業の宣伝で頻繁に使用してきた。本報告は国内外で普及したキーワード「循環社会」を事例にして、「人間性」「個人」「人格」のライフサイクルの自己表現・自己実現・自己決定する過程のカオス「ヒューマニズムライフサイクルコミュニケーション」の相違を考察すれば、日本人の公共に順応し依存する著しい特性が明らかに認められ、権力、権威、経済財力などが求める「安心」と「安全」と、我々はどのように自らデザインするか。それを図1を使いイメージの一致からスタートさせまいか。

## II. 「社会システムとしての科学技術ライフサイクルコミュニケーションプログラム」

社会システムとして科学技術ライフサイクルシステムと「EA」「TA」「TT」アプローチの方法

1960年大學研究所 1965年コンビナート工場 1970年行政主研と自治体参与で3視座を同一化する

### 「社会システムとしての科学技術ライフサイクルイノベーションプログラム」



#### A. 科学技術の研究開発ライフサイクル

- ①—新規生産プロセス原理の解明
- ②—プロセスの機能の構想設計
- ③—プロセスシステムの基本構造設計

#### B. 科学技術の再生産ライフサイクル

- ④—プロセス装置建設とオペレーション
- ⑤—生産管理と再生産のマネージメント
- ⑥—生産規模大型化と生産性の合理化

#### C. ⑦ 次世代の科学技術サイクルアプローチへと技術移転する。

実際に「社会システムライフサイクルイノベーションを想定すると、⑧にライフサイクルの全工程を凝縮し同一化する「カオス」の再生産性がTA、TT、EA、のニーズに応える「ノウハウパッケージ」となる。図1と図3を複合し次代のグローバル文明システムを創出するイノベーションシーズを次世代に移転する礎となろう。

特に図1①の感性、②の意欲、③でグローバルな視座を培い、⑧に①の指導原理となった。即ち大学受験制度と教科書法案を否定の主的実践からアダムスミス「神の手」を汚す手をケインズの「有効需要」をドイツヒットラーと日本の活かした実響、シュンペーターのイノベーションと担い手の存在、イギリス産業革命と「アメリカ独立戦争」「ロシア革命」の関係、マルクスの資本論の下部構造から上部構造変革の理論、バトン宣言と平和共存を日本の独自政策に描き、日本の「保守」と「革新」は共に「教科書マスターズ」が支配的対立実態を把握し“追いつけ追い越せの先進国科学技術導入競争の「虜」なった経過を自ら捉らえた”50年のわがイノベーション実践の厳しい阻害パワーと不条理について報告し、今後に学会の目指すべき「社会システムイノベーションサイエンスパーク」のメージなどのFeasibility-Studyアプローチを提起しよう。

#### 「新規社会システムデザインと社会システムイノベーションのアセスメント」

既に本学会で十報に及ぶ研究論文を、創立記念報告から90年代を中心に年会テーマに則した報告論文を報告してきたが、その知的一貫性についても報告に加えよう。

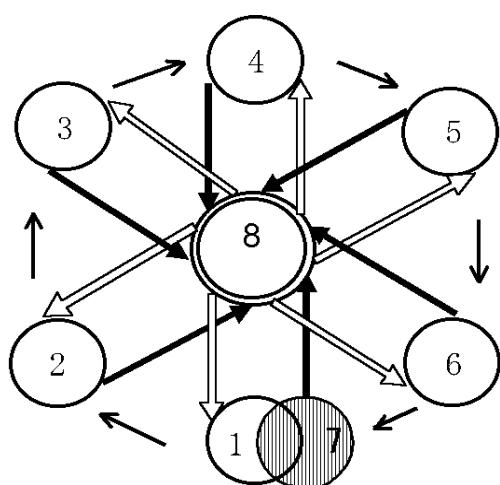
### III. 「循環社会システムイノベーションライフサイクルコミュニケーションプログラム」

「UNEP」のグランドデザインから「USMECS」の創設へアプローチする過程として

1970年欧米、75年著書刊行と韓国、中国、欧米に進出、1989年著書刊行で欧米各諸国の誘致と提携

#### 〔循環社会システムイノベーション実践プロジェクトのライフサイクル〕

わが循環社会システムの原点は、1968年に石原産業株式会社の四日市工場で同社創業者石原広一郎特命のプロジェクト（水俣公害病事件の調査解明とソリューション提案）が、直々に与えられた瞬間から劇的なドラマの如く始まった。丁度その時期は、卒論研究発明から出発し、大学研究所



- ① 1970年—URECS プログラム  
豊橋市プロジェクト
- ② 1970年—MIWDACS プログラム  
大阪府・兵庫県・長野県
- ③ 1975年 ELFECs プログラム  
広島市、
- ④ 1978年 SORECS プログラム  
町田市
- ⑤ 1979年 UMECS プログラム  
大阪・瀬戸内海・名古屋・東京・仙台等

- ⑥ -1980年 SMECS プログラム：、神戸 吹田、奈良、浜松、四日市、我孫子、金沢、
- ⑦ 富山、藤沢、千葉、唐津、秋田、札幌、函館、沖縄・伊良部島の他
- ⑧ 国際合弁事業欧米先進と韓国、中国など多くの引き合い実績と、国連環境計画一指名。  
の社会企業ブランド研究所の国際事業制約の現実をたたき台に提供しよう。

そして今回の「報告参加」の締めくくりに、創業25周年の1995年にわが「.社会企業」の株式公開の目標達成を確信した。そして「イギリスAEAとの提携」のニュース発表し、英国・イスラエル三カ国合弁事業ロンドンの成功、デンマーク全地方政府創設コムネケミと提携し両国合弁事目指す「日本ケミカルコントロール社」を東京で創設していた。しかし2000年に衆議院満場一致の「循環社会形成促進基本法」が可決成立した瞬間に立会っても、その年に“制裁的な銀行融資の貸し剥がし”にあって、急遽自己破産せざるをえなかつた。

この結果をそれから10年賭けて因果関係を解明して、循環社会システムイノベーションを決して許さない日本社会システムの公共事業トラストを再確認してきた。

そこで本報告では、下記の三項目報告で本大会に報告参加の意思を固めてきた。

- 1) 日本社会経済システムに一貫して学会の「歪」と「矛盾」をまず解明すべきでないか。
- 2) 本年会で現行の社会経済システムを創り換える「5W1H」を確かめ合えないものか。
- 3) 更「安心・安全の社会システムイノベーションプロジェクト」をスタートできないか  
そして〔日本人社会システムの創り換え〕に事前アセスメントなどで締めくくろう。